



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日
上場取引所 東大

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社
コード番号 4187 URL <http://www.ooc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鎮目 泰昌
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 永松 茂治
定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日 配当支払開始予定日 平成24年2月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6264-5071
平成24年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	22,655	2.9	1,588	△10.7	1,655	△8.4	808	△36.2
22年11月期	22,022	21.4	1,779	315.8	1,807	264.8	1,268	—

(注) 包括利益 23年11月期 694百万円 (△37.6%) 22年11月期 1,113百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	36.16	—	4.0	5.7	7.0
22年11月期	61.73	—	6.7	6.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 ー百万円 22年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	29,476	21,245	71.4	918.54
22年11月期	28,912	19,686	67.5	946.69

(参考) 自己資本 23年11月期 21,059百万円 22年11月期 19,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	1,865	△1,228	330	4,678
22年11月期	3,241	△1,913	89	3,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	247	19.4	1.3
23年11月期	—	6.00	—	8.00	14.00	320	38.7	1.5
24年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		34.6	

(注) 23年11月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,756	2.4	672	△34.9	693	△33.4	414	△26.0	18.09
通期	23,837	5.2	1,251	△21.2	1,324	△20.0	795	△1.7	34.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年11月期	22,937,038 株	22年11月期	21,787,038 株
23年11月期	9,283 株	22年11月期	1,159,179 株
23年11月期	22,373,962 株	22年11月期	20,542,848 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	19,076	2.7	1,460	△16.4	1,536	△13.8	729	△41.6
22年11月期	18,580	21.9	1,746	225.6	1,781	192.3	1,249	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	32.61	—
22年11月期	60.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	27,874	20,749	74.4	905.01
22年11月期	27,425	19,295	70.4	935.40

(参考) 自己資本 23年11月期 20,749百万円 22年11月期 19,295百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,024	3.2	667	△29.4	395	△19.4	17.26
通期	20,308	6.5	1,250	△18.6	741	1.7	32.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 重要な会計方針の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産が増加傾向となり、景気が持ち直しに向かう中で、東日本大震災の発生により企業活動は大きな影響を受けました。その後は震災からの復興に伴い生産の回復が図られましたが、米国景気の減速や欧州の金融不安等から海外経済が下振れするリスクや急速な円高の進行等により先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

また、化学工業界におきましては、震災によるサプライチェーンの分断や電力供給不足等により生産が減少しましたが、在庫の確保による需要の回復後には生産調整がみられる等、予断を許さない事業環境が続きました。

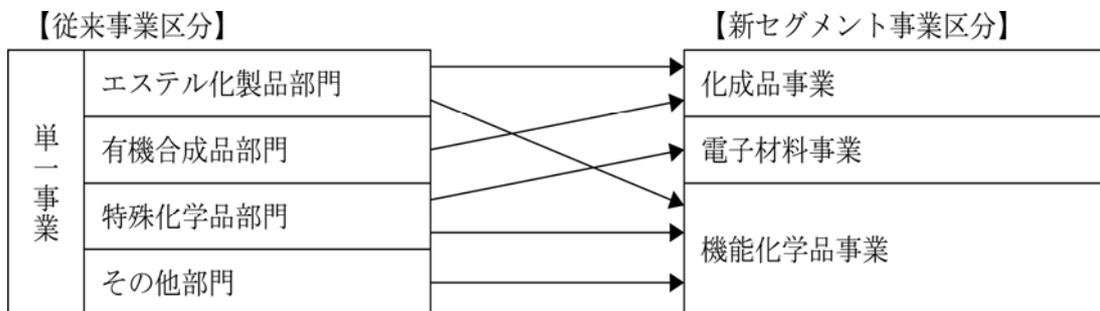
このような情勢の下で当社及び子会社は、安定収益基盤である化成品事業においては主力のアクリル酸エステル生産の効率化によりコスト削減を図り、半導体材料や表示材料の電子材料事業においては海外展開の強化と新規次世代材料の開発に注力し業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 226 億 5 千 5 百万円 (対前年同期比 2.9%増)、営業利益は 15 億 8 千 8 百万円 (対前年同期比 10.7%減)、経常利益は 16 億 5 千 5 百万円 (対前年同期比 8.4%減)、当期純利益は 8 億 8 百万円 (対前年同期比 36.2%減) となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社及び子会社はこれまで単一事業セグメントとして事業部門の業績情報を開示しておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分による開示を行うことにいたしました。(文中の数値はセグメント間取引を含んでおります。また、前年同期との比較は、前年同期の数値を新セグメント区分に組み替えて算出しております。)

従来の事業区分と新しいセグメント区分との関係は次のとおりであります。



①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料樹脂関連を中心に海外販売は好調に推移いたしました。液晶パネル向け接着剤用等の売上高は減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、建築材料や塗料用途等の需要が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は113億9千4百万円(対前年同期比4.0%増)、セグメント利益は4億2千7百万円(対前年同期比39.7%減)となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶パネル関連業界の需要が後半で大きく低下いたしました。半導体材料グループは、スマートフォン等の情報端末向け需要の拡大に伴い、売上高は増加基調で推移いたしました。この結果、売上高は55億4千2百万円(対前年同期比10.6%増)、セグメント利益は8億7千6百万円(対前年同期比1.5%増)となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、国内市場の低迷が継続しましたが、アジアを中心とする海外市場の需要拡大により売上高は横ばいとなりました。機能材料グループ(医薬中間体、その他)は、一部の受託生産の撤退により、売上高は減少いたしました。この結果、売上高は57億6千4百万円(対前年同期比5.3%減)、セグメント利益は2億9千2百万円(対前年同期比36.6%増)となりました。

販売実績

区 分	前連結会計年度 (平成22年11月期)		当連結会計年度 (平成23年11月期)		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
化 成 品 事 業	10,953,121	49.7	11,394,581	50.3	441,459	4.0
電 子 材 料 事 業	5,013,496	22.8	5,542,989	24.5	529,492	10.6
機 能 化 学 品 事 業	6,055,760	27.5	5,718,078	25.2	△337,682	△5.6
合 計	22,022,379	100.0	22,655,649	100.0	633,270	2.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、わが国経済は震災からの復興需要の高まりや新興国経済の拡大基調を背景に、緩やかな持ち直しの動きが持続することが期待されるものの、欧米を中心とした景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等の不安材料により、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高238億3千7百万円、営業利益12億5千1百万円、経常利益13億2千4百万円、当期純利益7億9千5百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて5億6千3百万円増加し、294億7千6百万円となりました。主として現金及び預金の増加6億6千7百万円及び受取手形及び売掛金の減少2億6千8百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて9億9千5百万円減少し、82億3千万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少1億3千5百万円、未払法人税等の減少4億3千2百万円、社債の減少1億6千万円及び長期借入金の減少3億円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ15億5千9百万円増加し、212億4千5百万円となりました。主として増資による資本金の増加2億8千1百万円及び資本剰余金の増加3億8千万円、処分による自己株式の減少4億6千5百万円及び利益剰余金の増加5億4千7百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した18億6千5百万円から、投資活動に12億2千8百万円投資し、財務活動において3億3千万円増加となった結果、9億6千7百万円増加し、46億7千8百万円（対前年同期比26.1%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億6百万円、非資金損益項目である減価償却費14億2千6百万円及び法人税等の支払額9億9百万円などにより、18億6千5百万円の増加（前年同期は32億4千1百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15億3千万円、定期預金の払戻による収入16億3千万円、有価証券の取得による支出9億3百万円、有価証券の償還による収入10億5千5百万円及び有形固定資産の取得による支出14億4千2百万円などにより、12億2千8百万円の減少（前年同期は19億1千3百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億5千万円、長期借入金の返済による支出9億5百万円、株式の発行による収入5億6千3百万円、自己株式の処分による収入5億6千3百万円及び配当金の支払額2億6千万円などにより、3億3千万円の増加（前年同期は8千9百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	61期	62期	63期	64期	65期
自己資本比率 (%)	72.6	70.8	70.3	67.5	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	31.6	25.9	35.3	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.58	0.43	1.31	0.91	1.31
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	110.7	151.7	61.0	75.1	49.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

当期（平成23年11月期）の配当につきましては、1株当たり12円（第2四半期6円、期末6円）の配当を予定しておりましたが、平成24年1月13日に公表いたしました「配当予想の修正（東証一部指定記念配当）に関するお知らせ」のとおり、期末配当は1株当たり6円の普通配当に2円の記念配当を加えた8円といたします。第2四半期末の配当6円と合わせて、年間配当は1株当たり14円となります。また、次期（平成24年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間12円（第2四半期6円、期末6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものを記載します。なお、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応には最大限の努力をする所存であります。該当項目は本決算発表日において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の50.3%を占める化成事業では、自動車塗料及び液晶関連等の電子材料向け原料等の販売が拡大傾向にあります。また、当連結会計年度の売上高の24.5%を占める電子材料事業では、液晶パネルや半導体用レジストの原材料等の販売が拡大傾向にあります。そのため、当社及び子会社の業績は自動車・液晶・半

導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

② 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR 対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体ならびに製品等の取り扱いをしております。設備につきましては、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・災害等に対する十分な対策を講じておりますが、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いいため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んできました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

⑦ 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度 21.7% (前連結会計年度 20.8%) となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべく ISO9001 の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不

能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の滅失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替変動リスクについて

当社及び子会社の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動のリスクを回避するために為替予約等の対策を実行し、リスクを最小限に抑えるよう努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 減損会計について

当社及び子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、大阪有機化学工業株式会社（当社）と連結子会社である神港有機化学工業株式会社及び関連会社2社（持分法非適用）より構成され、有機化学工業薬品の製造販売を主な業務としております。当社グループの事業は、化成品事業、電子材料事業及び機能化学品事業の3分野の事業を展開しております。

各事業の内容及び当社と関係会社（連結子会社及び関連会社）の当該事業における位置付けを以下に記載いたします。

(1) 事業内容

事業区分	事業の内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け等特殊アクリル酸エステル及びアクリル酸の製造販売。 エステル化技術、蒸留精製技術、重合防止技術を基に自動車・建築等の塗料、粘接着材、コーティング材やエレクトロ分野へのポリマー原料として、当社製品をマルチパーパス生産設備（注）で多品種少量生産対応により事業展開しております。
電子材料事業	ディスプレイ・半導体を中心とした電子材料の製造販売。 エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、アクリル酸エステル類の光硬化性（注）の特徴を活かしたアクリル酸エステル製品及びアクリル酸エステルから誘導化した機能性ポリマー（注）製品を電子材料原料として電子産業分野へ事業展開しております。
機能化学品事業	化粧品・医薬中間体向け原材料、有機ファインケミカル製品等の製造販売。 エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、頭髮用機能性ポリマー製品、医薬品中間体製品及び各種中間体原料としての有機ファインケミカル製品（注）等を関連産業分野へ事業展開しております。

(2) 事業における会社の位置付け

事業区分	主要製品	当該事業における会社の位置付け
化成品事業	アクリル酸エステル メタクリル酸エステル アクリル酸	当社は、アクリル酸エステル、メタクリル酸エステル及びアクリル酸の製造販売をしております。 サンユウケミカル株式会社は、メタクリル酸エステルの製造販売をしております。なお、製品の全量を当社が仕入れております。 サンエステルコーポレーションは、アクリル酸エステルを販売しております。
電子材料事業	液晶ディスプレイパネル加工用フォトレジスト（注）材料 半導体用フォトレジスト原料（アクリル酸エステル） その他電子材料向け機能性ポリマー及びフォトレジスト	当社は、液晶ディスプレイパネル加工用フォトレジスト材料、半導体用フォトレジスト原料（アクリル酸エステル）及びその他電子材料向け機能性ポリマー及びフォトレジストの製造販売をしております。
機能化学品事業	頭髮用化粧品材料 医薬品中間体 有機ファインケミカル製品 酢酸エステル	当社は、頭髮用化粧品材料、医薬品中間体及び有機ファインケミカル製品（繊維用発材（注）等）の製造販売をしております。 神港有機化学工業株式会社は、酢酸エステルの製造販売をしております。

注：（用語説明）

マルチパーパス生産設備：同一の生産設備で多種多様の製品を製造する設備の総称です。

光硬化性：光のなかでも主に紫外線を照射することにより、硬化する性質を表す用語です。この性質は、大気中への有機物質の放出が微量であるため、環境にやさしい特徴をもっています。

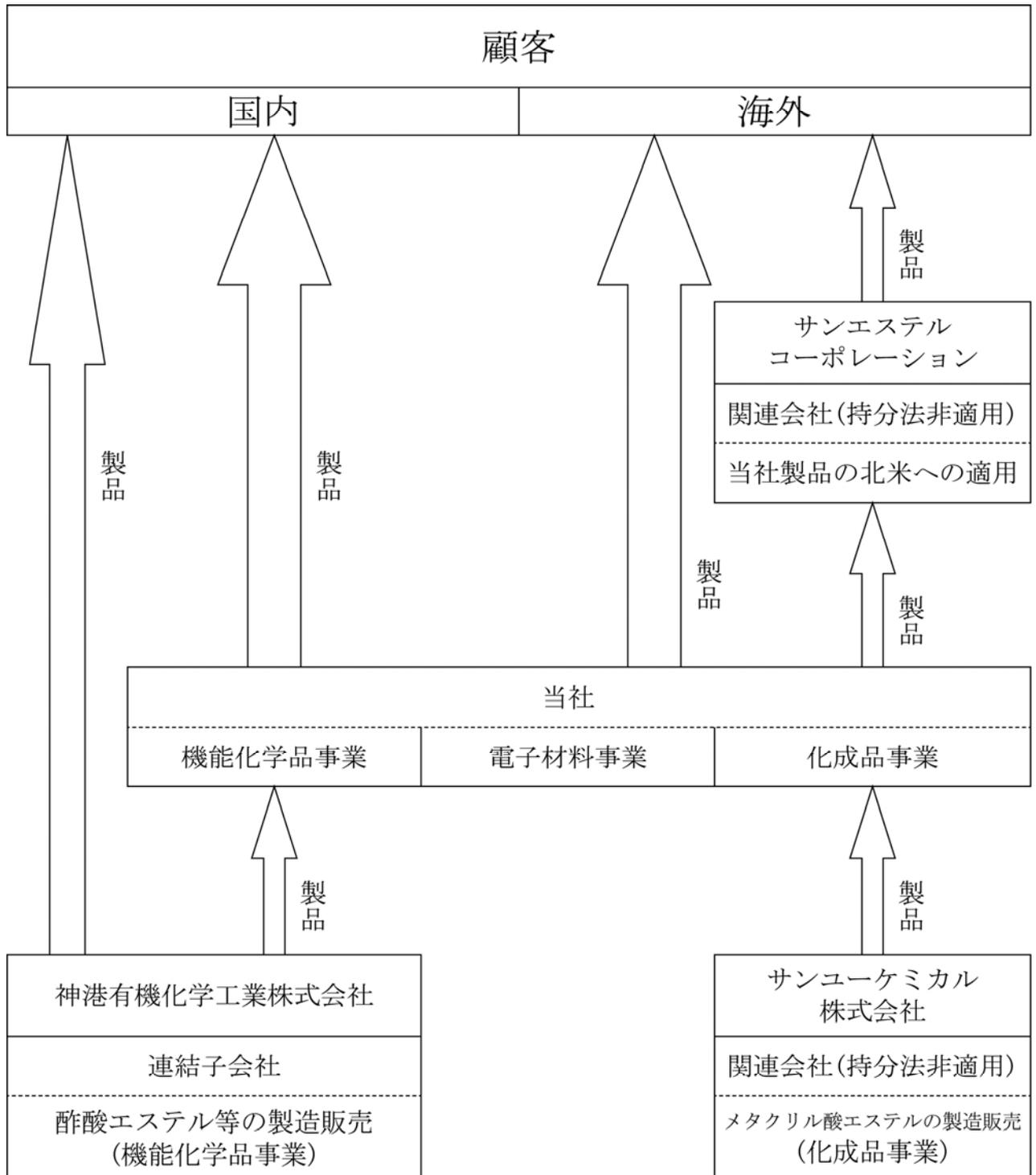
機能性ポリマー：従来のポリマーは金属やガラスに代わる成形材（容器）として用いられていましたが、紙おむつに代表される水を多量に吸収する性質や光を当てると硬化する性質などの機能を持ったポリマーの総称です。

有機ファインケミカル製品：用途に合わせた特殊仕様の化学製品の総称です。当社では、高い技術力と得意の少量多品種生産システムを用いさまざまな市場のニーズに対応しています。

フォトレジスト：光や電子線等によって溶解性が変化する組成物で、LSIの回路形成や液晶テレビの製造に欠かせない材料です。

繊維用発材：繊維の表面に撥水性を付与する物質の名称です。繊維の防水加工に使われます。

事業の系統図は次の通りであります。



(イ) 事業の内容

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(ロ) 関係会社の状況

当連結会計年度において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、優れた生産活動を通じて地域社会の秩序を守り、社会と産業界の進歩、発展に貢献することこそ、お客様、株主様、従業員に貢献することになる、ということを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率の維持向上を図り、事業規模と利益の持続的成長を目標としております。平成24年度の中期目標は、3年後(平成26年11月期)の売上高263億円、経常利益22億円、ROA(総資産経常利益率)6.5%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を利益成長事業として強化しております。当社グループは、これらの事業を基に、企業価値の向上については株主の皆様との共同の利益の向上を実現するために中期事業計画を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社グループは、この経営戦略に沿い以下のような研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

① 持続的成長のための安定収益基盤事業(化成品事業)

コア製品であるアクリル酸エステルの市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

② 安定した高収益性の事業(電子材料事業)

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代(表示)材料への応用展開を図ってまいります。

③ 発展に必要な技術基盤の拡充・次期成長分野の開拓を強化する事業(機能化学品事業)

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指しております。その実現のために当社は、社外取締役を選任しているほか、内部統制システムや内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

部門別では、化成品事業におきましては、コア製品であるアクリル酸エステルの市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。電子材料事業におきましては、現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代表示材料への応用展開を図ってまいります。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,377,094	5,044,585
受取手形及び売掛金	※2 6,118,568	5,850,546
有価証券	790,411	574,186
製品	1,821,858	1,853,290
仕掛品	810,825	812,880
原材料及び貯蔵品	588,657	633,916
繰延税金資産	158,368	148,096
その他	76,911	80,363
貸倒引当金	△8,929	△8,293
流動資産合計	14,733,767	14,989,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,705,381	10,909,773
減価償却累計額	△6,094,570	△6,496,626
建物及び構築物(純額)	4,610,811	4,413,146
機械装置及び運搬具	22,418,336	22,639,346
減価償却累計額	△19,746,697	△20,425,774
機械装置及び運搬具(純額)	2,671,639	2,213,572
土地	2,096,113	2,233,134
建設仮勘定	16,300	857,500
その他	1,712,399	1,820,487
減価償却累計額	△1,341,117	△1,508,387
その他(純額)	371,281	312,099
有形固定資産合計	9,766,146	10,029,452
無形固定資産	14,887	145,418
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,363,252	※1 3,130,284
長期預金	500,000	700,000
保険積立金	265,420	258,977
繰延税金資産	118,633	125,404
その他	150,408	97,121
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	4,397,712	4,311,786
固定資産合計	14,178,745	14,486,657
資産合計	28,912,512	29,476,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,241,017	3,105,620
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	874,004	818,983
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
未払金	1,024,524	1,001,990
未払法人税等	617,390	184,422
賞与引当金	26,757	—
役員賞与引当金	41,340	38,560
その他	432,358	430,289
流動負債合計	6,447,392	5,769,864
固定負債		
社債	460,000	300,000
長期借入金	1,431,650	1,131,000
繰延税金負債	8,857	6,845
退職給付引当金	153,510	41,166
役員退職慰労引当金	426,807	467,151
固定資産除去損失引当金	280,000	280,000
その他	18,137	234,382
固定負債合計	2,778,962	2,460,545
負債合計	9,226,355	8,230,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,600,295
資本剰余金	3,300,146	3,680,880
利益剰余金	13,100,590	13,648,209
自己株式	△468,832	△3,758
株主資本合計	19,250,249	20,925,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,859	134,349
その他の包括利益累計額合計	277,859	134,349
少数株主持分	158,048	185,844
純資産合計	19,686,157	21,245,820
負債純資産合計	28,912,512	29,476,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	22,022,379	22,655,649
売上原価	※6 17,117,224	※6 17,678,463
売上総利益	4,905,154	4,977,185
販売費及び一般管理費		
運搬費	361,234	333,771
貸倒引当金繰入額	460	—
役員報酬	179,971	185,116
給料及び手当	437,526	527,740
賞与	158,659	190,486
役員賞与引当金繰入額	41,340	38,560
役員退職慰労金	2,670	145
役員退職慰労引当金繰入額	48,290	81,869
研究開発費	※1 1,083,457	※1 1,119,523
その他	811,708	911,428
販売費及び一般管理費合計	3,125,318	3,388,643
営業利益	1,779,836	1,588,542
営業外収益		
受取利息	16,600	21,037
受取配当金	64,023	93,918
保険解約返戻金	4,196	—
補助金収入	20,000	—
その他	23,689	24,912
営業外収益合計	128,508	139,867
営業外費用		
支払利息	44,762	38,417
株式交付費	—	14,175
為替差損	7,693	11,257
シンジケートローン手数料	37,241	—
その他	11,062	9,062
営業外費用合計	100,759	72,912
経常利益	1,807,585	1,655,497
特別利益		
固定資産売却益	※2 437	※2 98
貸倒引当戻入額	8,212	—
投資有価証券売却益	146,257	19,795
受取保険金	16,007	50,428
その他	3,339	28
特別利益合計	174,254	70,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※ ³ 14	—
固定資産除却損	※ ⁴ 5,532	※ ⁴ 14,357
減損損失	※ ⁵ 2,801	※ ⁵ 40,487
災害による損失	—	※ ⁷ 82,552
投資有価証券評価損	3,385	110,727
投資有価証券売却損	13,045	8,568
ゴルフ会員権評価損	2,835	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,929
その他	250	204
特別損失合計	27,865	319,028
税金等調整前当期純利益	1,953,975	1,406,820
法人税、住民税及び事業税	631,831	480,094
法人税等調整額	47,380	87,788
法人税等合計	679,212	567,883
少数株主損益調整前当期純利益	—	838,936
少数株主利益	6,564	29,984
当期純利益	1,268,198	808,952

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	838,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△144,249
その他の包括利益合計	—	※2 △144,249
包括利益	—	※1 694,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	665,441
少数株主に係る包括利益	—	29,245

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
新株の発行	—	281,951
当期変動額合計	—	281,951
当期末残高	3,318,344	3,600,295
資本剰余金		
前期末残高	3,295,397	3,300,146
当期変動額		
新株の発行	—	281,951
自己株式の処分	4,748	98,782
当期変動額合計	4,748	380,734
当期末残高	3,300,146	3,680,880
利益剰余金		
前期末残高	12,037,871	13,100,590
当期変動額		
剰余金の配当	△205,479	△261,333
当期純利益	1,268,198	808,952
当期変動額合計	1,062,719	547,618
当期末残高	13,100,590	13,648,209
自己株式		
前期末残高	△549,689	△468,832
当期変動額		
自己株式の処分	80,889	465,119
自己株式の取得	△32	△45
当期変動額合計	80,856	465,073
当期末残高	△468,832	△3,758
株主資本合計		
前期末残高	18,101,923	19,250,249
当期変動額		
新株の発行	—	563,902
剰余金の配当	△205,479	△261,333
当期純利益	1,268,198	808,952
自己株式の処分	85,638	563,902
自己株式の取得	△32	△45
当期変動額合計	1,148,325	1,675,377
当期末残高	19,250,249	20,925,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	438,730	277,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,870	△143,510
当期変動額合計	△160,870	△143,510
当期末残高	277,859	134,349
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	438,730	277,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160,870	△143,510
当期変動額合計	△160,870	△143,510
当期末残高	277,859	134,349
少数株主持分		
前期末残高	151,425	158,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,622	27,795
当期変動額合計	6,622	27,795
当期末残高	158,048	185,844
純資産合計		
前期末残高	18,692,080	19,686,157
当期変動額		
新株の発行	—	563,902
剰余金の配当	△205,479	△261,333
当期純利益	1,268,198	808,952
自己株式の処分	85,638	563,902
自己株式の取得	△32	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154,248	△115,714
当期変動額合計	994,077	1,559,663
当期末残高	19,686,157	21,245,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,953,975	1,406,820
減価償却費	1,481,900	1,426,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,545	△638
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,795	△26,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,386	△112,344
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,694	40,343
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,340	△2,780
受取利息及び受取配当金	△80,623	△114,955
支払利息	44,762	38,417
為替差損益 (△は益)	△8	72
固定資産売却損益 (△は益)	△422	△98
固定資産除却損	5,532	14,357
減損損失	2,801	40,487
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133,211	△11,226
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,385	110,727
受取保険金	△16,007	△50,428
補助金収入	△20,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,957	278,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273,443	△78,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,643	△135,397
その他	328,285	△226,763
小計	3,256,894	2,657,268
利息及び配当金の受取額	70,726	106,029
利息の支払額	△43,174	△38,087
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△79,136	△909,950
補助金の受取額	20,000	—
保険金の受取額	16,007	50,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241,318	1,865,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,530,000
定期預金の払戻による収入	800,000	1,630,000
有価証券の取得による支出	△494,875	△903,571
有価証券の償還による収入	50,000	1,055,304
有形固定資産の取得による支出	△411,131	△1,442,511
有形固定資産の売却による収入	647	157
無形固定資産の取得による支出	△1,803	△4,620
投資有価証券の取得による支出	△1,206,892	△675,850
投資有価証券の売却による収入	482,120	78,376
投資有価証券の償還による収入	—	573,776
保険積立金の積立による支出	△24,194	△18,663
保険積立金の払戻による収入	14,687	22,799
その他	△22,052	△14,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913,495	△1,228,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,500	—
長期借入れによる収入	1,050,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△689,004	△905,671
社債の償還による支出	△160,000	△160,000
株式の発行による収入	—	563,902
リース債務の返済による支出	△2,098	△18,862
自己株式の処分による収入	85,200	563,902
自己株式の取得による支出	△32	△45
新株予約権の発行による収入	3,777	—
配当金の支払額	△205,591	△260,950
少数株主への配当金の支払額	—	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,751	330,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417,603	967,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,444	3,711,047
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,711,047	※ 4,678,529

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社(サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の神港有機化学工業株式会社につきましては、決算日を10月31日から11月30日に変更しており、平成22年11月1日から平成23年11月30日までの13ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を見積計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は退職給付制度につきまして、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しておりますが、この適用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 固定資産撤去損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,071千円減少しており、税金等調整前当期純利益は74,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>※1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)</p>	<p>※1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)</p>
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 12,970千円 支払手形 2,150千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">1,083,457千円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">1,119,523千円</div>																																
※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 437千円	※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 98千円																																
※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14千円	—————																																
※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 撤去費用 3,650千円 機械装置及び運搬具 1,185千円	※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,262千円 機械装置及び運搬具 12,860千円																																
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">(金沢工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801	合計			2,801	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">金沢工場</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,054</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,008</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">全社</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td>リース資産及びリース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">28,366</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,487</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 事業用資産につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	6,054	機械装置及び運搬具	6,008	有形固定資産の「その他」	58	全社	ソフトウェア	リース資産及びリース資産減損勘定	28,366	合計			40,487
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801																														
合計			2,801																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	6,054																														
		機械装置及び運搬具	6,008																														
		有形固定資産の「その他」	58																														
全社	ソフトウェア	リース資産及びリース資産減損勘定	28,366																														
合計			40,487																														

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">△59,099千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">99,327千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,227千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	△59,099千円	当期たな卸評価損	99,327千円	売上原価	40,227千円	<p>※6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">△99,327千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">65,263千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△34,064千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	△99,327千円	当期たな卸評価損	65,263千円	売上原価	△34,064千円
前期たな卸評価損	△59,099千円												
当期たな卸評価損	99,327千円												
売上原価	40,227千円												
前期たな卸評価損	△99,327千円												
当期たな卸評価損	65,263千円												
売上原価	△34,064千円												
—————	<p>※7 災害による損失の内訳 東日本大震災による影響により価値を失った棚卸資産について損失を計上しております。</p>												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,107,328千円
少数株主に係る包括利益	6,622千円
計	1,113,950千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△160,812千円
計	△160,812千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
合計	21,787,038株	—	—	21,787,038株	
自己株式					
普通株式	1,359,119株	60株	200,000株	1,159,179株	
合計	1,359,119株	60株	200,000株	1,159,179株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

普通株式 60株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分

普通株式 200,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	1,067,200	1,067,200	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	—	1,067,200	1,067,200	—	—
合計			—	2,134,400	2,134,400	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回及び第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	81,711千円	4円	平成21年11月30日	平成22年2月22日
平成22年6月30日 取締役会	普通株式	123,767千円	6円	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 定時株主総会	普通株式	123,767千円	利益剰余金	6円	平成22年11月30日	平成23年2月21日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,787,038株	1,150,000株	—	22,937,038株	
合計	21,787,038株	1,150,000株	—	22,937,038株	
自己株式					
普通株式	1,159,179株	104株	1,150,000株	9,283株	
合計	1,159,179株	104株	1,150,000株	9,283株	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公募による新株式の発行による発行済株式の増加	普通株式	850,000株
第三者割当増資による新株式の発行による発行済株式の増加	普通株式	300,000株
単元未満株式の買取による自己株式の増加	普通株式	104株

減少数の内訳は、次の通りであります。

公募による新株式の発行に伴う自己株式の処分による自己株式の減少	普通株式	1,150,000株
---------------------------------	------	------------

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 定時株主総会	普通株式	123,767千円	6円	平成22年11月30日	平成23年2月21日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	137,566千円	6円	平成23年5月31日	平成23年8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	183,422千円	利益剰余金	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
	(千円)		(千円)
現金及び預金勘定	4,377,094	現金及び預金勘定	5,044,585
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△666,046	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△366,056
現金及び現金同等物	3,711,047	現金及び現金同等物	4,678,529

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は、有機化学工業製品の製造・販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,877,907	496,929	141,102	2,515,940
II 連結売上高(千円)	—	—	—	22,022,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	2.3	0.6	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をまいりました。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・医薬中間体向け原材料、その他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成品事業	電子材料事業	機能化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,953,121	5,013,496	6,055,760	22,022,379	—	22,022,379
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	30,482	30,482	△30,482	—
計	10,953,121	5,013,496	6,086,243	22,052,861	△30,482	22,022,379
セグメント利益	708,588	863,355	214,496	1,786,440	△6,604	1,779,836
セグメント資産	6,107,539	4,407,155	3,127,208	13,641,903	15,270,608	28,912,512
その他の項目						
減価償却費	582,764	508,135	391,000	1,481,900	—	1,481,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	206,872	113,485	88,746	409,104	299,235	708,339

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去11,817千円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,298,666千円及び棚卸資産の調整額16,240千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成品事業	電子材料事業	機能化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,394,581	5,542,989	5,718,078	22,655,649	—	22,655,649
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	46,680	46,680	△46,680	—
計	11,394,581	5,542,989	5,764,759	22,702,329	△46,680	22,655,649
セグメント利益	427,453	876,586	292,984	1,597,024	△8,482	1,588,542
セグメント資産	6,560,597	4,588,090	2,465,484	13,614,173	15,862,057	29,476,230
その他の項目						
減価償却費	560,788	528,666	336,580	1,426,035	—	1,426,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,286	144,987	150,120	354,394	646,019	1,000,414

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去18,057千円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,914,156千円及び棚卸資産の調整額24,722千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	946.69円	1株当たり純資産額	918.54円
1株当たり当期純利益	61.73円	1株当たり当期純利益	36.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,686,157	21,245,820
普通株式に係る純資産額(千円)	19,528,109	21,059,976
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	158,048	185,844
普通株式の発行済株式数(株)	21,787,038	22,937,038
普通株式の自己株式数(株)	1,159,179	9,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,627,859	22,927,755

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,268,198	808,952
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,268,198	808,952
普通株式の期中平均株式数(株)	20,542,848	22,373,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,286,234	4,893,682
受取手形	639,092	490,158
売掛金	4,695,363	4,837,420
有価証券	790,411	574,186
製品	1,649,714	1,665,555
仕掛品	792,080	793,617
原材料及び貯蔵品	522,957	561,278
短期貸付金	*1 403,891	2,463
繰延税金資産	158,489	148,096
その他	71,725	73,418
貸倒引当金	△5,750	△5,342
流動資産合計	14,004,211	14,034,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,761,299	6,851,528
減価償却累計額	△3,097,379	△3,358,528
建物(純額)	3,663,919	3,493,000
構築物	2,357,436	2,464,414
減価償却累計額	△1,752,831	△1,843,579
構築物(純額)	604,604	620,835
機械及び装置	20,002,589	20,160,401
減価償却累計額	△17,789,954	△18,352,233
機械及び装置(純額)	2,212,635	1,808,168
車両運搬具	92,855	95,270
減価償却累計額	△55,406	△77,797
車両運搬具(純額)	37,448	17,473
工具、器具及び備品	1,588,379	1,630,777
減価償却累計額	△1,243,169	△1,396,051
工具、器具及び備品(純額)	345,210	234,725
土地	1,978,030	2,115,051
リース資産	16,992	70,789
減価償却累計額	△2,295	△6,668
リース資産(純額)	14,696	64,121
建設仮勘定	16,300	857,500
有形固定資産合計	8,872,845	9,210,875
無形固定資産		
ソフトウェア	6,264	7,186
リース資産	8,622	138,231
無形固定資産合計	14,887	145,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302,437	3,080,810
関係会社株式	233,782	233,782
長期預金	500,000	700,000
従業員に対する長期貸付金	3,115	402
長期前払費用	86,494	33,801
保険積立金	237,816	254,489
繰延税金資産	118,633	125,404
その他	51,042	54,774
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	4,533,318	4,483,464
固定資産合計	13,421,051	13,839,758
資産合計	27,425,262	27,874,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,775,459	※1 2,885,759
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	744,000	744,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	5,182	43,661
未払金	983,259	962,382
未払費用	113,987	141,458
未払法人税等	617,000	184,000
預り金	147,673	154,418
役員賞与引当金	36,340	33,560
その他	128,239	52,775
流動負債合計	5,681,141	5,332,015
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	1,380,000	636,000
リース債務	18,137	153,190
退職給付引当金	143,257	41,166
役員退職慰労引当金	377,446	451,927
固定資産撤去損失引当金	280,000	280,000
資産除去債務	—	70,674
その他	—	9,502
固定負債合計	2,448,840	1,792,459
負債合計	8,129,981	7,124,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,600,295
資本剰余金		
資本準備金	3,195,517	3,477,468
その他資本剰余金	104,628	203,411
資本剰余金合計	3,300,146	3,680,880
利益剰余金		
利益準備金	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	4,760,846	5,229,071
利益剰余金合計	12,876,842	13,345,067
自己株式	△468,832	△3,758
株主資本合計	19,026,500	20,622,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,779	127,331
評価・換算差額等合計	268,779	127,331
純資産合計	19,295,280	20,749,816
負債純資産合計	27,425,262	27,874,291

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
製品売上高	18,580,299	19,076,322
売上高合計	18,580,299	19,076,322
売上原価		
製品期首たな卸高	1,335,802	1,649,714
当期製品製造原価	14,225,302	14,494,097
合計	15,561,104	16,143,812
製品期末たな卸高	1,649,714	1,686,475
製品売上原価	13,911,389	14,457,337
売上原価合計	※8 13,911,389	※8 14,457,337
売上総利益	4,668,909	4,618,984
販売費及び一般管理費		
運搬費	313,676	279,044
役員報酬	135,662	143,458
給料及び手当	413,620	503,905
賞与	150,967	179,185
役員賞与引当金繰入額	36,340	33,560
退職給付費用	45,717	48,644
役員退職慰労金	2,670	—
役員退職慰労引当金繰入額	38,824	74,480
法定福利費	85,530	100,537
賃借料	164,614	145,156
支払手数料	190,820	222,010
減価償却費	11,951	19,675
研究開発費	※1, ※2 1,058,101	※1, ※2 1,078,946
その他	273,920	330,253
販売費及び一般管理費合計	2,922,418	3,158,859
営業利益	1,746,491	1,460,125
営業外収益		
受取利息	※6 8,145	※6 2,879
有価証券利息	13,711	18,260
受取配当金	※6 63,533	※6 97,142
補助金収入	20,000	—
雑収入	21,014	17,158
営業外収益合計	126,405	135,440

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業外費用		
支払利息	33,074	25,070
社債利息	4,370	3,299
株式交付費	—	14,175
為替差損	7,693	11,257
シンジケートローン手数料	37,241	—
雑損失	8,702	5,634
営業外費用合計	91,082	59,437
経常利益	1,781,813	1,536,128
特別利益		
固定資産売却益	※3 437	※3 98
貸倒引当金戻入額	8,212	—
投資有価証券売却益	146,257	16,481
受取保険金	16,007	50,428
その他	3,339	28
特別利益合計	174,254	67,036
特別損失		
固定資産売却損	※4 14	—
固定資産除却損	※5 5,082	※5 1,412
減損損失	※7 2,801	※7 40,487
災害による損失	—	※9 82,552
投資有価証券評価損	3,385	110,727
投資有価証券売却損	13,045	8,568
ゴルフ会員権評価損	2,835	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,929
その他	250	204
特別損失合計	27,415	306,082
税引前当期純利益	1,928,653	1,297,082
法人税、住民税及び事業税	631,404	479,613
法人税等調整額	47,380	87,910
法人税等合計	678,784	567,523
当期純利益	1,249,868	729,558

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
新株の発行	—	281,951
当期変動額合計	—	281,951
当期末残高	3,318,344	3,600,295
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,195,517	3,195,517
当期変動額		
新株の発行	—	281,951
当期変動額合計	—	281,951
当期末残高	3,195,517	3,477,468
その他資本剰余金		
前期末残高	99,879	104,628
当期変動額		
自己株式の処分	4,748	98,782
当期変動額合計	4,748	98,782
当期末残高	104,628	203,411
資本剰余金合計		
前期末残高	3,295,397	3,300,146
当期変動額		
新株の発行	—	281,951
自己株式の処分	4,748	98,782
当期変動額合計	4,748	380,734
当期末残高	3,300,146	3,680,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,995	505,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,610,000	7,610,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,716,457	4,760,846
当期変動額		
剰余金の配当	△205,479	△261,333
当期純利益	1,249,868	729,558
当期変動額合計	1,044,389	468,224
当期末残高	4,760,846	5,229,071
利益剰余金合計		
前期末残高	11,832,453	12,876,842
当期変動額		
剰余金の配当	△205,479	△261,333
当期純利益	1,249,868	729,558
当期変動額合計	1,044,389	468,224
当期末残高	12,876,842	13,345,067
自己株式		
前期末残高	△549,689	△468,832
当期変動額		
自己株式の処分	80,889	465,119
自己株式の取得	△32	△45
当期変動額合計	80,856	465,073
当期末残高	△468,832	△3,758
株主資本合計		
前期末残高	17,896,505	19,026,500
当期変動額		
新株の発行	—	563,902
剰余金の配当	△205,479	△261,333
当期純利益	1,249,868	729,558
自己株式の処分	85,638	563,902
自己株式の取得	△32	△45
当期変動額合計	1,129,995	1,595,984
当期末残高	19,026,500	20,622,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429,812	268,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,032	△141,448
当期変動額合計	△161,032	△141,448
当期末残高	268,779	127,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	429,812	268,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,032	△141,448
当期変動額合計	△161,032	△141,448
当期末残高	268,779	127,331
純資産合計		
前期末残高	18,326,317	19,295,280
当期変動額		
新株の発行	—	563,902
剰余金の配当	△205,479	△261,333
当期純利益	1,249,868	729,558
自己株式の処分	85,638	563,902
自己株式の取得	△32	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,032	△141,448
当期変動額合計	968,962	1,454,535
当期末残高	19,295,280	20,749,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~50年 構築物 3~50年 機械装置 8年 車輛運搬具 2~6年 工具器具備品 3~15年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 。

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付制度につきまして、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しておりますが、この適用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>固定資産撤去損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,341千円減少しており、税引前当期純利益は72,270千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)						
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">428,467千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	400,000千円	買掛金	428,467千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">463,738千円</td> </tr> </table>	買掛金	463,738千円
短期貸付金	400,000千円						
買掛金	428,467千円						
買掛金	463,738千円						
	<p>2 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">神港有機化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> </table>	神港有機化学工業株式会社	520,000千円				
神港有機化学工業株式会社	520,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																
※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 491,650千円 法定福利費 64,995千円 減価償却費 224,911千円	※1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 527,234千円 法定福利費 78,926千円 減価償却費 238,485千円																																
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,058,101千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,078,946千円																																
※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 437千円	※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 98千円																																
※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 車両運搬具 14千円	—————																																
※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 撤去費用 3,650千円 機械及び装置 735千円	※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 機械及び装置 960千円 工具、器具及び備品 218千円																																
※6 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 5,279千円 受取配当金 5,500千円	※6 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 115千円 受取配当金 20,336千円																																
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金沢工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	機械及び装置	2,801	合計			2,801	※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物</td> <td>6,054</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,008</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>ソフトウェア</td> <td>リース資産及びリース資産減損勘定</td> <td>28,366</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>40,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 事業用資産につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物	6,054	機械及び装置	6,008	工具、器具及び備品	58	全社	ソフトウェア	リース資産及びリース資産減損勘定	28,366	合計			40,487
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
金沢工場	製造設備	機械及び装置	2,801																														
合計			2,801																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
金沢工場	製造設備	建物	6,054																														
		機械及び装置	6,008																														
		工具、器具及び備品	58																														
全社	ソフトウェア	リース資産及びリース資産減損勘定	28,366																														
合計			40,487																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>												
<p>※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">△58,462千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">98,392千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,930千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	△58,462千円	当期たな卸評価損	98,392千円	売上原価	39,930千円	<p>※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">△98,392千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">65,020千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△33,372千円</td> </tr> </table>	前期たな卸評価損	△98,392千円	当期たな卸評価損	65,020千円	売上原価	△33,372千円
前期たな卸評価損	△58,462千円												
当期たな卸評価損	98,392千円												
売上原価	39,930千円												
前期たな卸評価損	△98,392千円												
当期たな卸評価損	65,020千円												
売上原価	△33,372千円												
	<p>※9 災害による損失の内訳 東日本大震災による影響により価値を失った棚卸資産について損失を計上しております。</p>												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	935.40円	1株当たり純資産額	905.01円
1株当たり当期純利益	60.84円	1株当たり当期純利益	32.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,295,280	20,749,816
普通株式に係る純資産額 (千円)	19,295,280	20,749,816
普通株式の発行済株式数 (株)	21,787,038	22,937,038
普通株式の自己株式数 (株)	1,159,179	9,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,627,859	22,927,755

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,249,868	729,558
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,249,868	729,558
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,542,848	22,373,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当する事項はありません。

②その他役員の異動

(取締役の異動)

(平成24年2月24日付)

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名
常務取締役 社長室 経営企画担当 営業技術統括	常務取締役 社長室 経営企画担当 営業開発技術統括	上林 泰二
取締役 営業本部長	取締役 営業開発本部長	松永 光正
取締役 管理本部長	取締役 管理本部長 兼 情報企画部長	永松 茂治

(新任の取締役候補)

(平成24年2月24日付)

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名
常務取締役 生産本部長	理事 生産本部 副本部長	真銅 孝明

以上